

(一社) 日本産業保健法学会
第 2 期 (令和 4 年度) 事業報告書
(2022 年 11 月 1 日 ～ 2023 年 10 月 31 日)

1. 概況

本学会は任意団体として 2020 年 11 月 1 日に発足し、2021 年 11 月 1 日には一般社団法人となった。

法人としての第 2 期である 2022 年 11 月 1 日から 2023 年 10 月 31 日までの間、運営体制の充実、研修・編集（学術誌発行）・広報事業の展開、学術大会の開催、特命委員会による課題の検討等の活動を精力的に進めた。会員数は、1 年間で実質 126 名増加し、1019 名になった。

2. 社員総会・理事会

(1) 社員総会

2022 年 12 月 29 日に計算書類の承認のみなし決議を行った。2023 年 3 月 28 日に臨時社員総会を開催し、定款の変更（主たる事務所の移転）の決議を行った。

(2) 理事会

2022 年 12 月 23 日、2023 年 3 月 28 日、2023 年 6 月 13 日、2023 年 9 月 16 日の計 4 回、理事会を開催し、議案の審議、報告等を行った。

3. 中枢委員会の活動及び主な事業

(1) 企画運営委員会

(ア) 委員会の開催

- ・計 12 回の定例会議(すべてウェブ会議)を開催し、各事業の運営状況の報告、課題への対応方針の検討、横断的課題や新規企画の検討、理事会議案の事前審議等を行った。
- ・具体的には、
- ・理事会年間スケジュール作成、提出議案の調整
- ・事業計画・予算案の事前調整
- ・各事業の予算執行状況の確認、必要に応じて、補正予算の検討
- ・会員間交流についての検討
- ・第 3 回学術大会広報の支援、今後の学術大会の運営体制の事前調整
- ・連携学会との連携にかかる検討等を行い、案件に応じた意思決定プロセス(理事会承認等)を経て実装を進めた。
- ・事務局運営業務委託先の変更等、事務局運営サポート体制の充実を行った。
- ・産業保健職検討部会を開催し、現場的課題に関する Q&A の作成・公表を行った。

(2) 資格制度運営委員会（研修委員会）

(ア) 研修講座

- ・講義型研修講座として、e-learning サイトの既存講座の利用促進を進めるとともに、今事業年度中は新規に 12 講座を配信した。今事業年度の受講数（講座購入数）はのべ 1,592 件（会員 1,586 件、非会員 6 件）。
- ・参加型研修講座を、東京、大阪で各 1 回ずつ開催した。大阪は、2023 年 3 月 4 日にエル大阪にて、「横川電機事件」をテーマとして、講師等 4 人により開催し、参加者実数は 48 人であった。東京は、2023 年 5 月 21 日に、連合会館にて、「損保ジャパンサービス事件」をテーマとして、講師等 4 人により開催し、参加者実数は 52 人であった。いずれの講座も多職種の参加者により活発な討論が行われた。

(イ) 資格認定

「産業保健法務主任者（メンタルヘルス法務主任者）」について 2023 年 1 月に 94 名、6 月に 43 名、計 137 名の資格を認定し、学会認定資格取得者は 335 名となった。

(ウ) 産業保健総合支援センター講師派遣

- ・今事業年度は、12 産業保健総合支援センター（北海道、宮城、茨城、埼玉、千葉、東京、京都、大阪、香川、広島、福岡、佐賀）にて講師を派遣し、主として web 講座として開催された。
- ・開催回数は、北海道 5 回、宮城 5 回、茨城 5 回、埼玉 5 回、千葉 6 回、東京 5 回、京都 5 回、大阪 5 回、香川 6 回、広島 5 回、福岡 5 回、佐賀 5 回の合計 62 回にのぼった。

(3) 編集委員会

(ア) 和文誌

- ・2 巻 1 号の製本版を発刊し、電子版の J-Stage への登載を行った。製本版を、国内の大学、関係機関、研究者等へ送付し広報を行った。J-Stage は登載以来 8 月 10 日時点で累計約 16,000 件のアクセスあり。また、7 月 6 日の 2 巻 1 号登載当日には、発刊以降初めて 1 日の単純アクセス数合計が 1,000 件を超えた。
- ・2 巻 2 号は刊行準備中（年内）である。

(イ) 英文誌

- ・2023 春号（Vol.2No.1）は、5 本の論文を J-Stage において公開した。J-Stage への 2 月の登載以来、11 月 6 日時点で累計 7,000 件を超えるアクセスがあり、WHO の文献情報にも登録された。また、EBSCO Information Services（EBSCO Publishing）が提供する外国雑誌論文オンラインデータベースである EBSCO Academic Search Ultimate に収載された。

(4) 広報委員会

(ア) 産業保健法学会 HP 上に「広報 on HP」のコーナーを設け、学会内外に対し、定期的に会報を発刊している。このコーナーには「有識者インタビュー」、「喧々諤々」、「人事労務」、「特集・座談会」、「PICK UP NEW RULES」、「判例解説」の6コンテンツを設け、広報委員で分担して定期的に情報発信を行った。オンラインの広報委員会を開催し、企画検討や進捗確認を行った。

(イ) 具体的内容

①広報 on HP 第8号 2022年11月17日発信

・有識者インタビュー 浜口伝博先生

(（一社）産業医アドバンスト研修会理事長、産業医科大学産業衛生教授)

・PICK UP NEW RULES No.4

「アルコールチェックの義務化」

②広報 on HP 第9号 2023年1月5日発信

・人事労務 第2回 「WHO 職場のメンタルヘルス対策ガイドライン」

堤明純先生（本学会理事・編集委員会委員長、北里大学医学部公衆衛生学教授）

③広報 on HP 第10号 (2023年2月28日)

・喧々諤々 「リスク創設者管理責任論」の産業保健への応用【前編】

・PICK UP NEW RULES 「育児休業の取得状況の公表義務化」

④広報 on HP 第11号 (2023年3月29日)

・日本産業保健法学会 第2回学術大会 開催報告

⑤広報 on HP 第12号 (2023年5月1日)

・喧々諤々 「リスク創設者管理責任論」の産業保健への応用【後編】

⑥広報 on HP 第13号 (2023年5月29日)

・判例解説 「シャープ NEC ディスプレイソリューションズ事件」

⑦広報 on HP 第14号 (2023年6月23日)

・「参加型産業保健トレーニングのすすめ」

ILO 南アジア・イーストワーク技術支援チーム 川上剛先生

⑧広報 on HP 第15号 (2023年7月26日)

・有識者インタビュー 大庭さよ先生

(メンタルサポート&コンサル東京 合同会社 代表社員)

⑨広報 on HP 第16号 (2023年8月28日)

・座談会「小規模事業場の安全衛生は、どこまで・どのように取り締まるべきか？」

座長 森 晃爾先生（産業医科大学産業保健経営学研究室）

法学者 西脇巧先生（ニシワキ法律事務所）

社労士 原論先生（原労働安全衛生管理コンサルタント事務所）

産業医 森口次郎先生（京都工場保健会）

保健師 齋藤明子先生（株式会社 ヘルス＆ライフサポート）

⑩広報 on HP 第 16 号（2023 年 10 月 5 日）

- ・ PICK UP NEW RULES 「カスハラが労災の具体的出来事に追加」

4. 日本産業保健法学会 第 3 回学術大会

大会テーマ「第四次産業革命と産業保健制度」

大会長：林 剛司 副大会長：吉田 肇 事務局長：田原 裕之

開催方式及び会期：オンライン開催（ライブ配信、およびオンデマンド配信）

一部現地開催

（会場：大田区産業プラザ PiO

〒144-0035 東京都大田区南蒲田 1 丁目 20-20）

会期：ライブ配信（現地）2023 年 9 月 16 日（土）・17 日（日）

オンデマンド配信 2023 年 10 月 2 日（月）～31 日（火）

大会参加登録数：922 名

（個人会員 582 名，賛助会員 2 名，学生会員 10 名，非会員 328 名）

5. 特命委員会の活動

（1）化学物質管理政策検討委員会

計 2 回のオンライン会議を開催し、前年度に引き続き情報共有・意見交換を行った。

検討テーマは引き続き次の 4 つとした。

- ① 法令の効果と限界
- ② 全ての化学物質の譲渡提供に際して、情報提供を義務付けることは出来ないか
- ③ 新しい管理制度の下で、新たな労災が発生した場合の国の責任
- ④ 化学物質規制の変化に伴う安衛法体系について

（2）弁護士会連携委員会

前年度に引き続き、以下のとおり、大阪弁護士会労働問題特別委員会と弁護士会連携委員会の共同で学習会を開催した。

第 6 回（令和 4 年 11 月 25 日）

「精神障害の労災認定の実務」

講師：北里大学大学院医療系研究科産業精神保健学 田中克俊先生

第 7 回（令和 5 年 6 月 21 日）

「発達障害のエッセンスと合理的配慮」

講師：富士電機 株式会社 産業医 鎌田 直樹先生

(3) テレワーク従事者の保健法検討委員会

第3回学術大会における「フリーランスの健康確保と法」をテーマとするシンポジウム開催に向け、検討を行った。

(4) 職場における健康情報取扱いに関する法的課題検討委員会

- ・第2回学術大会シンポジウム内容については和文誌春号に発表し、昨年度に検討したがん検診に関わる事項について論文投稿を行った。
- ・委員会（オンライン）を5回開催し、第3回学術大会シンポジウムに向けた準備、予備検討を行った。

6. 厚生労働科研費事業

令和5年度厚生労働行政推進調査事業費補助金 政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）の補助を受け、「法学的視点からみた社会経済情勢の変化に対応する労働安全衛生法体系に係る調査研究」（3年計画の2年目）を実施した。

研究総括者を中心として、安全衛生法学体系書の作成と、効果的な教育方法の開発を目指して、研究を遂行した。

7. 事務局

学会の事務局体制は、4名（会員）からなる事務局グループが、事務職員等を指揮し、会員管理、ニュースレター発行、予算執行、文書管理、理事会の議案作成、各委員会の活動サポート、全体調整等の実務にあたった。事務局運営委託業者の変更に伴い、事務局所在地を移転した。

(一社) 日本産業保健法学会
第2期(令和4年度)理事会における決議事項一覧

1. 第1回理事会(2022年12月13日)

寄附金取扱規程の制定に関する件
委員会委員の選任の承認等に関する件
令和3年度(第1期)事業報告及び決算に関する件
新規入会者の承認に関する件
参与の選任に関する件

2. 第2回理事会(2023年3月28日)

謝金規程の改正に関する件
事務局体制の変更と移転に関する件
委員会委員の選任の承認に関する件
各委員会の活動に関する件
令和4年度予算の補正に関する件
新規入会者の承認に関する件

3. 第3回理事会(2023年6月13日)

委員会委員の選任の承認に関する件
各委員会の活動に関する件
参与の入会の例外に関する件
新規入会者の承認に関する件

4. 第4回理事会(2023年9月16日)

委員会委員の選任の承認に関する件
都道府県労働局等の依頼に備えた講師候補者名簿の作成及び
講師候補者の紹介に関する件
学生会員に係る入会審査に関する件
各委員会の活動に関する件
新規入会者の承認に関する件

5. みなし決議(2023年10月25日)

令和5年度事業計画書及び収支予算書に関する件